

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月5日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社東光高岳

【英訳名】 TAKAOKA TOKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一ノ瀬 貴士

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03 - 6371 - 5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宗川 恭浩

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03 - 6371 - 5026

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宗川 恭浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	40,546	39,955	91,939
経常利益	(百万円)	397	1,271	3,402
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	71	1,148	1,408
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	103	1,672	1,883
純資産額	(百万円)	51,155	53,809	52,528
総資産額	(百万円)	94,487	97,179	101,015
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	4.44	71.17	87.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.1	51.4	48.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,946	3,159	7,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,234	713	1,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,559	4,138	1,229
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,883	13,811	15,122

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.20	30.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、取締役等への株式報酬制度のために株式給付信託(BBT)を設定しております。このBBTにかかる信託口が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社及び関連会社)及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2021年4月1日付で当社の連結子会社である東光東芝メーターシステムズ株式会社を存続会社とし、非連結子会社であったティー・エム・ティー株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

また、2021年10月1日付で当社を存続会社とし、当社の連結子会社であるユークエスト株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

これにより、当社グループ(当社、子会社及び関連会社)及び当社の関係会社は、当社、子会社9社、関連会社4社及びその他の関係会社2社で構成されます。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

2021年8月にガス絶縁開閉装置の検査において不適切事案が判明し公表を行いました。お客様・株主・関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をお掛けしたことを改めて深くお詫び申し上げます。今後は、全社をあげて「QMS（品質マネジメントシステム）」、「人財育成」、「コミュニケーション」、「意識・風土」の4つの面から改革を行い、再発防止とお客様からの信頼回復に努めてまいります。当第2四半期連結累計期間における本事案に係る影響は軽微な範囲に留まっております。

当社グループの最大の取引先である電力業界においては、国内エネルギー需要の減少傾向が継続するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞や電力業界内での分野・地域を超えた競争の激化など一層厳しい経営環境になっており、その影響で電力会社各社では生産性向上と徹底的なコスト削減が進められております。その一方で、国内では再生可能エネルギーを含めた分散型エネルギー関連設備のさらなる普及や、脱炭素社会の実現に貢献する電化の推進による電気自動車向け急速充電器需要が立ち上がりつつあります。

このような経営環境の中、当社グループは、2021年4月に「2030VISION & 2023中期経営計画」を策定いたしました。2023中期経営計画の3つの基本方針「コア事業の深化・変革」、「事業基盤の構造転換」、「2030将来像開拓への挑戦」のもと、2030年に向けて基盤再構築に取り組んでおります。

具体的には、5月に新たに「EVインフラ事業推進プロジェクト」、「PPP/PFI推進プロジェクト」、「海外アライアンス推進プロジェクト」の3つの社長直轄プロジェクトを組成、10月にユークエスト株式会社を再編するなど新たな事業ポートフォリオを支える新領域の開拓に向けた取り組みを加速させております。また、サステナブル社会貢献に向け、9月に「東光高岳デジタルトランスフォーメーション戦略（TKTK-DX）」を策定し、生産性向上とデジタル化をより強力で推進すると共に、最新のデジタル技術やデータを駆使してイノベーションの創出にグループ大で取り組んでおります。

また、当第2四半期連結累計期間は、銅素材など原材料価格の値上がりによるコスト増が生じ、一部製品の収益に影響がございましたが価格改定に取り組まれました。さらには今後の半導体関連部品の品不足による影響を最小化すべく、調達リスク対応に注力しました。

こうした状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年度において新型コロナウイルス感染症の影響を受けた海外工事物件の回復、PPP/PFI事業の増加、半導体の需要増に伴う三次元検査装置の受注増があったものの、国内のプラント物件、スマートメーター等の減少により、39,955百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

利益面では、前年度において新型コロナウイルス感染症の影響で落ちこんだ電力量計の失効替工事の回復、スマートメーター事業における固定費の削減、半導体の需要増に伴う三次元検査装置の受注増により、営業利益1,233百万円（前年同期比203.3%増）、経常利益1,271百万円（前年同期比220.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,148百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益71百万円）といずれも増益になりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電力機器事業は、国内のプラント物件が減少したものの、海外の工事物件、小型変圧器などの配電機器の増加により、セグメント全体の売上高は24,176百万円（前年同期比4.9%増）と増加しましたが、セグメント利益につきましては、銅素材の価格上昇、国内のプラント物件等が減少したため、2,097百万円（前年同期比1.0%減）と減益になりました。

計量事業は、スマートメーターの減少及び前年度まで電力量計の失効替工事の売上高に含まれていた有償支

給取引を会計基準の変更により売上高から除外したため、セグメント全体の売上高は11,939百万円（前年同期比15.4%減）となりましたが、セグメント利益につきましては、電力量計の失効替工事の回復、スマートメーター事業における固定費の削減により、966百万円（前年同期比188.1%増）と増益となりました。

エネルギーソリューション事業は、充電インフラが増加したものの、EMS（エネルギーマネジメントシステム）関連が減少したことにより、セグメント全体の売上高は611百万円（前年同期比5.8%減）と減少しましたが、セグメント損失につきましては、不具合対策費用の減少などにより200百万円（前年同期はセグメント損失324百万円）と赤字幅が縮小しました。

情報・光応用検査機器事業は、情報機器が減少したものの、半導体の需要増に伴う三次元検査装置の受注増により、セグメント全体の売上高は1,941百万円（前年同期比2.6%増）と増加し、セグメント利益につきましても153百万円（前年同期比958.4%増）と増益となりました。

その他事業は、PPP/PFI事業の増加によりセグメント全体の売上高は1,285百万円（前年同期比52.8%増）、セグメント利益につきましても368百万円（前年同期比18.0%増）と増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,836百万円減少し、97,179百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,117百万円減少し、43,369百万円となりました。これは主に短期借入金、未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,281百万円増加し、53,809百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び非支配株主持分の増加によるものです。

収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等） セグメント情報 3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,310百万円減少し、13,811百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,159百万円の増加（前年同期は4,946百万円の増加）となりました。これは主に棚卸資産の増加3,188百万円による減少があったものの、売上債権の減少5,426百万円による増加、契約負債の増加1,366百万円の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、713百万円の減少（前年同期は1,234百万円の減少）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出673百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,138百万円の減少（前年同期は1,559百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の減少2,500百万円、長期借入金の返済1,231百万円、配当金の支払404百万円によるものです。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,443百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年7月30日開催の当社取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるユークエスト株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2021年10月1日付で吸収合併を行いました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,276,305	16,276,305	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,276,305	16,276,305		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		16,276		8,000		2,000

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力パワーグリッド株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	5,671	34.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,220	7.52
東光高岳従業員持株会	東京都江東区豊洲五丁目6番36号	289	1.78
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	209	1.29
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	201	1.24
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	200	1.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	198	1.22
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	178	1.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	149	0.92
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO(東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	119	0.73
計		8,438	52.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,092,300	160,923	
単元未満株式	普通株式 124,705		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,276,305		
総株主の議決権		160,923	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託(BBT)に関して株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式73,500株(議決権735個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東光高岳	東京都江東区豊洲五丁目 6番36号	59,300		59,300	0.36
計		59,300		59,300	0.36

(注) 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式73,500株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しておりますが、上記の表には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,122	13,811
受取手形、売掛金及び契約資産	20,735	15,706
電子記録債権	1,331	1,024
商品及び製品	3,132	2,605
仕掛品	12,018	14,908
原材料及び貯蔵品	4,855	5,697
その他	1,339	1,485
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	58,528	55,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,545	32,713
減価償却累計額	20,595	20,966
建物及び構築物（純額）	11,950	11,746
機械装置及び運搬具	21,122	21,484
減価償却累計額	18,904	19,256
機械装置及び運搬具（純額）	2,217	2,227
工具、器具及び備品	11,212	11,249
減価償却累計額	10,681	10,696
工具、器具及び備品（純額）	530	552
土地	20,490	20,490
リース資産	17	17
減価償却累計額	10	11
リース資産（純額）	7	6
建設仮勘定	355	148
有形固定資産合計	35,551	35,171
無形固定資産		
その他	2,132	2,045
無形固定資産合計	2,132	2,045
投資その他の資産		
投資有価証券	2,717	2,542
長期貸付金	96	126
退職給付に係る資産	796	851
繰延税金資産	357	346
その他	834	863
投資その他の資産合計	4,802	4,731
固定資産合計	42,487	41,948
資産合計	101,015	97,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,961	12,271
電子記録債務	169	155
短期借入金	6,462	3,180
リース債務	4	2
未払法人税等	952	203
契約負債	2,241	3,608
賞与引当金	1,998	1,527
その他	3,890	2,474
流動負債合計	28,680	23,423
固定負債		
長期借入金	3,100	2,650
リース債務	3	4
繰延税金負債	1,276	1,560
修繕引当金	1,234	1,277
環境対策引当金	225	203
製品保証引当金	927	907
役員株式給付引当金	83	78
退職給付に係る負債	12,132	12,454
その他	822	809
固定負債合計	19,806	19,946
負債合計	48,487	43,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	33,566	34,309
自己株式	229	215
株主資本合計	48,744	49,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	153
繰延ヘッジ損益	30	21
為替換算調整勘定	107	145
退職給付に係る調整累計額	127	151
その他の包括利益累計額合計	432	473
非支配株主持分	3,350	3,834
純資産合計	52,528	53,809
負債純資産合計	101,015	97,179

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	40,546	39,955
売上原価	32,481	31,045
売上総利益	8,064	8,910
販売費及び一般管理費	1 7,657	1 7,676
営業利益	406	1,233
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	24	22
為替差益	-	19
設備賃貸料	41	39
電力販売収益	37	35
その他	23	39
営業外収益合計	127	156
営業外費用		
支払利息	29	30
為替差損	11	-
電力販売費用	12	11
持分法による投資損失	73	61
その他	9	14
営業外費用合計	136	118
経常利益	397	1,271
特別利益		
固定資産売却益	3	0
抱合せ株式消滅差益	-	227
受取損害賠償金	-	603
特別利益合計	3	831
特別損失		
固定資産廃棄損	46	18
事務所移転費用	1	0
特別損失合計	47	18
税金等調整前四半期純利益	352	2,084
法人税、住民税及び事業税	118	79
法人税等調整額	231	379
法人税等合計	350	458
四半期純利益	2	1,625
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	69	476
親会社株主に帰属する四半期純利益	71	1,148

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2	1,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	12
繰延ヘッジ損益	2	8
為替換算調整勘定	9	27
退職給付に係る調整額	141	24
持分法適用会社に対する持分相当額	-	16
その他の包括利益合計	101	47
四半期包括利益	103	1,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175	1,189
非支配株主に係る四半期包括利益	71	483

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	352	2,084
減価償却費	1,384	1,103
のれん償却額	1	-
持分法による投資損益(は益)	73	61
固定資産廃棄損	46	18
固定資産売却損益(は益)	3	0
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	227
受取損害賠償金	-	603
受取利息及び受取配当金	25	23
支払利息	29	30
売上債権の増減額(は増加)	9,519	5,426
棚卸資産の増減額(は増加)	1,785	3,188
仕入債務の増減額(は減少)	3,135	746
未払消費税等の増減額(は減少)	654	921
契約負債の増減額(は減少)	771	1,366
賞与引当金の増減額(は減少)	137	470
製品保証引当金の増減額(は減少)	167	20
修繕引当金の増減額(は減少)	44	43
環境対策引当金の増減額(は減少)	10	22
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	4	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	70	126
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	23	54
その他	592	711
小計	5,753	3,265
利息及び配当金の受取額	24	102
利息の支払額	31	36
損害賠償金の受取額	-	603
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	800	774
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,946	3,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,228	673
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	0
投資有価証券の売却による収入	-	0
貸付けによる支出	27	65
貸付金の回収による収入	28	27
その他	10	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,234	713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	120	2,500
長期借入金の返済による支出	1,031	1,231
配当金の支払額	405	404
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,559	4,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,141	1,670
現金及び現金同等物の期首残高	8,741	15,122
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	359
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,883	13,811

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、連結財務諸表へ与える影響は次のとおりです。

(1) 当社グループが得意先から受ける有償支給取引

買戻し契約に該当する有償支給取引により支給される原材料等について、従来は得意先への売り戻し時に「売上高」と「売上原価」を総額表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より加工代相当額のみを純額で「売上高」に表示しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の「売上高」が569百万円、「売上原価」が571百万円減少しております。なお、営業利益への影響は軽微であり、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、支給される原材料等の期末棚卸高について、従来は流動資産の「原材料及び貯蔵品」として表示しておりましたが、金融取引として「有償支給に係る資産」を認識し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。これにより、流動資産の「その他」が98百万円増加し、「原材料及び貯蔵品」が98百万円減少しております。

(2) 当社グループが得意先に対して行う有償支給取引

従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買戻す義務を負っていることから、支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、期末棚卸高について金融取引として「有償支給に係る負債」を認識し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。これにより、「原材料及び貯蔵品」が117百万円、流動負債の「その他」が117百万円増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、流動負債の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
従業員(財形融資)	0百万円	0百万円

(2) 補償金の請求等に係る調停

当社は、取引先から受注した案件の納期遅延により、2019年6月20日に当該案件の契約解除の通知を受けるとともに、補償金の請求を受けました。

当該補償金の内容につき、その合理性、妥当性について取引先との合意に至らなかったため、2020年9月25日に取引先から補償金等あわせて831百万円の支払を求める調停の申立てがあり、当第2四半期連結会計期間末において、管轄裁判所にて調停を行っております。

今後の経過によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点においては、その影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
給料諸手当及び賞与	2,096百万円	2,130百万円
賞与引当金繰入額	471 "	461 "
退職給付費用	279 "	245 "
役員株式給付引当金繰入額	7 "	11 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
現金及び預金	10,883百万円	13,811百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	10,883百万円	13,811百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、合併により2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	405	25.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	405	25.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力機器 事業	計量 事業	エネルギー ソリューション事業	情報・光応 用検査機器 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,053	14,109	649	1,893	39,705	841	40,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高	709	2,456	31	405	3,602	248	3,851
計	23,762	16,565	681	2,299	43,307	1,089	44,397
セグメント利益又は損失()	2,119	335	324	14	2,145	312	2,458

(注) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,145
「その他」の区分の利益	312
セグメント間取引消去	31
全社費用(注)	2,063
その他の調整額	19
四半期連結損益計算書の営業利益	406

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	電力機器 事業	計量 事業	エネルギー ソリューション事業	情報・光応 用検査機器 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	24,176	11,939	611	1,941	38,669	761	39,431
その他の収益 (注)2						524	524
外部顧客への売上高	24,176	11,939	611	1,941	38,669	1,285	39,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	704	2,385	59	397	3,547	239	3,786
計	24,881	14,324	671	2,339	42,217	1,524	43,742
セグメント利益又は損失()	2,097	966	200	153	3,016	368	3,385

(注)1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業、スマートグリッド事業、PPP/PFI事業等であります。

2 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,016
「その他」の区分の利益	368
セグメント間取引消去	34
全社費用(注)	2,178
その他の調整額	8
四半期連結損益計算書の営業利益	1,233

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「計量事業」の売上高は470百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

また、「情報・光応用検査機器事業」の売上高は99百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円44銭	71円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	71	1,148
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	71	1,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,133	16,139

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2.株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間84,467株、当第2四半期連結累計期間77,992株)。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年7月30日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の連結子会社であるユークエスト株式会社を消滅会社として吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。当該契約に基づき、当社は2021年10月1日付でユークエスト株式会社を吸収合併いたしました。

1.合併の目的

再生可能エネルギー・蓄電池といった分散型エネルギー資源の普及などによるエネルギー利用の高度化とともに、デジタル化の急速な進展により、当社の事業領域である配電ネットワーク分野は大きな変化を迎えようとしております。

このような経営環境の中、4月30日に公表いたしました「東光高岳グループ 2030VISION & 2023中期経営計画」の達成のため、当社が所有する技術とユークエスト株式会社が長年培ってきた組み込みソフトウェア技術を融合し、新たな領域を開拓することを目的にユークエスト株式会社を吸収合併することといたしました。

2.合併の要旨

(1)合併の日程

合併決議取締役会	2021年7月30日
合併契約締結	2021年7月30日
合併期日(効力発生日)	2021年10月1日

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、ユークエスト株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、それぞれの合併契約の承認に関する株主総会を開催しておりません。

(2)合併の方式

当社を存続会社とし、ユークエスト株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、ユークエスト株式会社は解散いたします。

なお、ユークエスト株式会社は債務超過状態でありましたが、本合併に先立ち、当社がユークエスト株式会社に対して有する債権の全額を放棄することにより債務超過状態を解消した後に本合併を行いました。

放棄する債権の内容	貸付金
放棄する債権の金額	350百万円

実施日 2021年7月30日

ユークエスト株式会社に対する貸付金の債権放棄により、2022年3月期の当社の個別決算において、350百万円の特別損失を計上する予定です。なお、2022年3月期の連結決算においては相殺消去されるため、本債権放棄による連結業績に与える影響はありません。

3. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

2 【その他】

第10期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）中間配当について、2021年10月29日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	405百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月5日

株式会社東光高岳
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松島 康治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 勇人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東光高岳の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東光高岳及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。